

飯田・下伊那地区における 労働災害の現状

- 令和4年版 -



令和4年 安全衛生年間標語

全員で 目をかけ 声かけ 意識して
目指そう安全・健康職場



飯田労働基準監督署

目 次

第 1	飯田労働基準監督署管内における労働災害発生状況	
1	業種別労働災害発生状況	1
2	業種別・事故の型別労働災害発生状況	2
3	業種別・起因物別労働災害発生状況	3
第 2	飯田労働基準監督署管内における労働災害発生件数の推移	
1	各年の労働災害発生状況の推移	4
2	月別労働災害発生状況	4
3	業種別労働災害発生状況の推移	5
第 3	労働災害の発生状況について	
1	事故の型別労働災害発生状況	6
2	起因物別労働災害発生状況	7
3	起因物別・事故の型別労働災害発生状況	8
4	休業期間別労働災害発生状況	9
5	事業場規模別労働災害発生状況	9
6	男女別労働災害発生状況	10
7	年齢別労働災害発生状況	10
8	経験期間別労働災害発生状況	11
9	業務上疾病発生状況	12
10	定期健康診断結果有所見率の推移	12
11	業種別定期健康診断結果有所見率	13
12	業種別規模別定期健康診断結果有所見率	13
13	メンタルヘルス対策の状況	13
14	メンタルヘルス対策にかかる事業場における取組項目ごとの進捗状況	14
第 4	各業種における労働災害発生状況及び労働災害事例など	
1	製造業	15
2	建設業	17
3	運輸交通業	19
4	林業	20
5	その他の事業（主に第 3 次産業）	21
第 5	第 13 次労働災害防止推進計画について	
1	13 次防推進計画の目標について	24
2	「重点業種」について	24
3	その他の目標について	25
(参考)	職場の安全と健康に役立つ情報	26

注記 本書のグラフ・表について特別の断り書きの無いものは全て、令和 3 年 1 月 1 日～令和 3 年 12 月 31 日に飯田労働基準監督署の管内（飯田市・下伊那郡）で発生した休業 4 日以上労働災害の統計数値 を表します。

令和 4 年 1 月末日集計、新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害を除く。

第1 飯田労働基準監督署管内における労働災害発生状況

1 業種別労働災害発生状況

業 種		区 分		休業4日以上 の 災害				備考	
		令和元年	令和2年	令和3年	対前年増減				
製 造 業	食 料 品 製 造 業		21		16		28	12	
	織 維 ・ 織 維 製 品 製 造 業								
	木 材 ・ 木 製 品 製 造 業		1				3	3	
	パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 製 造 業		1				1	1	
	印 刷 ・ 製 本 業		2						
	化 学 工 業		2		2		2	±0	
	窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業		2		1		3	2	
	鉄 鋼 ・ 非 鉄 金 属 製 品 製 造 業						2	2	
	金 属 製 品 製 造 業		3		6		2	-4	
	一 般 機 械 器 具 製 造 業		3		1		2	1	
	電 気 機 械 器 具 製 造 業		5		2		8	6	
	輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業		3				2	2	
	電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業								
	そ の 他 の 製 造 業		1		2		3	1	
	製 造 業 小 計			44		30		56	26
鋁 業			1		2		3	1	50.0%
建 設 業	土 木 工 事 業	(1)	13	(1)	18	(1)	13	-5	
	建 築 工 事 業		12		16		12	-4	
	内、木造建築業		6		9		4	-5	
	そ の 他 の 建 設 業		5		5		4	-1	
	建 設 業 小 計		(1)	30	(1)	39	(1)	29	-10
運 輸 交 通 業	道 路 貨 物 運 送 業		8		6	(1)	6	±0	
	そ の 他 の 運 輸 交 通 業		2		2		4	2	
	陸 上 貨 物 取 扱 業		2						
	運 輸 交 通 業 小 計			12		8	(1)	10	2
林 業		(1)	9		5		10	5	100.0%
そ の 他	商 業	(1)	34		26		21	-5	
	保 健 衛 生 業		15		15		25	10	
	接 客 娯 楽 業		5	(1)	4		7	3	
	清 掃 ・ ビ ル 管 理 ・ と 畜 業		8		3		2	-1	
	上 記 以 外 の 業 種		13		17		17	±0	
	そ の 他 の 事 業 小 計		(1)	75	(1)	65		72	7
全 産 業 合 計		(3)	171	(2)	149	(2)	180	31	20.8%
死 亡 災 害			3		2		2		

注1：労働者死傷病報告による休業4日以上 の 死傷者数である。

2：() 内数字は死亡者数で内数である。

3：新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害を除く。

なお、新型コロナウイルス感染症のり患によるものを含めた令和3年の合計数は197人。

2 業種別・事故の型別労働災害発生状況

事故の型 業種	1	2	3	4	5	6	7	8	17	19	そ の 他	計	構 成 比 %	前 年 同 期	対 前 年 増 減 数
	墜 落 ・ 転 落	転 倒	激 突	飛 来 ・ 落 下	崩 壊 ・ 倒 壊	激 突 さ れ	巻 き 込 ま れ	切 れ ・ こ す れ	交 （ 道 通 事 路 ） 故	無 動 作 な の 動 反 作 動					
食料品製造業	2	9	1	1			3	7		3	2	28	15.6	16	12
繊維・繊維製品製造業															±0
木材・木製品製造業	1	1					1					3	1.7	3	
パルプ・紙・紙加工品製造業					1							1	0.6	1	
印刷・製本業															±0
化学工業				1			1					2	1.1	2	±0
窯業・土石製品製造業							1			1	1	3	1.7	1	2
鉄鋼・非鉄金属製品製造業		1		1								2	1.1		2
金属製品製造業			1				1					2	1.1	6	-4
一般機械器具製造業		1								1		2	1.1	1	1
電気機械器具製造業		3		1			2		1	1		8	4.4	2	6
輸送用機械器具製造業			1				1					2	1.1		2
電気・ガス・水道業															±0
その他の製造業				1				1		1		3	1.7	2	1
製造業小計	3	15	3	5	1		10	8	1	7	3	56	31.1	30	26
鉱業	2						1					3	1.7	2	1
土木工事業	2					1	(1) 5	3		1	1	(1) 13	7.2	18	-5
建築工事業	5		1	3			1			1	1	12	6.7	16	-4
内、木造建築業	2			1						1		4	2.2	9	-5
その他の建設業	1	1					1			1		4	2.2	5	-1
建設業小計	8	1	1	3		1	(1) 7	3		3	2	(1) 29	16.1	39	-10
道路貨物運送業	1		1				1		(1) 1	2		(1) 6	3.3	6	±0
その他の運輸交通業	2		1								1	4	2.2	2	2
陸上貨物取扱業															±0
運輸交通業小計	3		2				1		(1) 1	2	1	(1) 10	5.6	8	2
林業	2	1	1	3		1		2				10	5.6	5	5
商業		12		1	1	1	1	1	4			21	11.7	26	-5
保健衛生業	1	15	1						1	5	2	25	13.9	15	10
接客娯楽業	1	2					1	3				7	3.9	4	3
清掃・ビル管理・と畜業		1	1									2	1.1	3	-1
上記以外の業種	5	2	1	1			1		4	3		17	9.4	17	±0
その他の事業小計	7	32	3	2	1	1	3	4	9	8	2	72	40.0	65	7
全産業合計	25	49	10	13	2	3	(1) 22	17	(1) 11	20	8	(2) 180	100%	149	31
構成比(%)	13.9	27.2	5.6	7.2	1.1	1.7	12.2	9.4	6.1	11.1	4.4	100.0%			
前年同 対前年増減数	29	35	6	11	4	5	16	10	(1) 11	15	(1) 7	(2) 149		対前年比	
前々年同 対前年増減数	-4	14	4	2	-2	-2	6	7	±0	5	1	31		20.8%	
前々年同 対前年増減数	(2) 42	48	3	8	2	(1) 5	22	11	10	17	3	(3) 171			

注1：労働者死傷病報告による休業4日以上の死傷者数である。

2：()内数字は死亡者数で内数である。

3：新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害を除く。

なお、新型コロナウイルス感染症のり患によるものを含めた令和3年の合計数は197人。

3 業種別・起因物別労働災害発生状況

分類番号 起因物 業種	12	13	14	15	16	21	22	23	35	36	37	39	41	51	52	61	71	その他	計
	動力伝導機械	木材加工用機械	建設用機械	金属加工用機械	一般動力機械	動力クレーン等	動力運搬機械	乗物	電気設備	人力機械工具	用具	その他の装置設備	仮設物建築物構築物等	危険物有害物等	材料	荷	環境等		
食料品製造業	1				5					6	4		10				2		28
繊維・繊維製品製造業																			
製 業		1											2						3
木材・木製品製造業																			1
パルプ・紙加工品製造業											1								
印刷・製本業																			
化学工業					1						1								2
窯業・土石製品製造業							1											2	3
造 業													1						2
鉄鋼・非鉄金属製品製造業						1													
金属製品製造業						1							1						2
一般機械器具製造業													1					1	2
電気機械器具製造業				1	1			1					3		1	1			8
輸送用機械器具製造業						1									1				2
電気・ガス・水道業																			
その他の製造業				1	1												1		3
製造業小計	1	1		2	8	3	1	1		6	6		18		2	2	2	3	56
鉱 業								3											3
建設業		1	1		2	2	(1) 2						1				3	1	(1) 13
土木工事業																			
建築工事業			1	2			1				1		3		3			1	12
内、木造建築業													2		1			1	4
その他の建設業							2									1		1	4
建設業小計		1	2	2	2	4	(1) 3				1		4		4		4	2	(1) 29
運輸交通業							(1) 2						1				1	2	(1) 6
道路貨物運送業																			
その他の運輸交通業								1			1		2						4
陸上貨物取扱業																			
運輸交通業小計						(1) 2	1				1		3				1	2	(1) 10
林 業		2				1							1		1		5		10
商 業							1	4		1			11		2	1	1		21
保健衛生業								1			1	2	12	1			1	7	25
接客娯楽業		1								1	2		2		1				7
清掃・ビル管理・と畜業													1					1	2
上記以外の業種					1			4			3		4				1	4	17
その他の事業小計		1			1		1	9		2	6	2	30	1	3	1	3	12	72
全産業合計	1	5	2	4	11	8	(2) 10	11		8	14	2	56	1	10	3	15	19	(2) 180
前年	1	2	1	3	9	2	10	(1) 10		6	14	4	42	(1) 3	6		16	20	(2) 149
対前年増減数	±0	3	1	1	2	6	±0	1	±0	2	±0	-2	14	-2	4	3	-1	-1	31
前々年同期		3	3	3	15	4	13	7	1	7	15	2	53		3	(1) 6	(2) 19	17	(3) 171

注1：労働者死傷病報告による休業4日以上の死傷者数である。

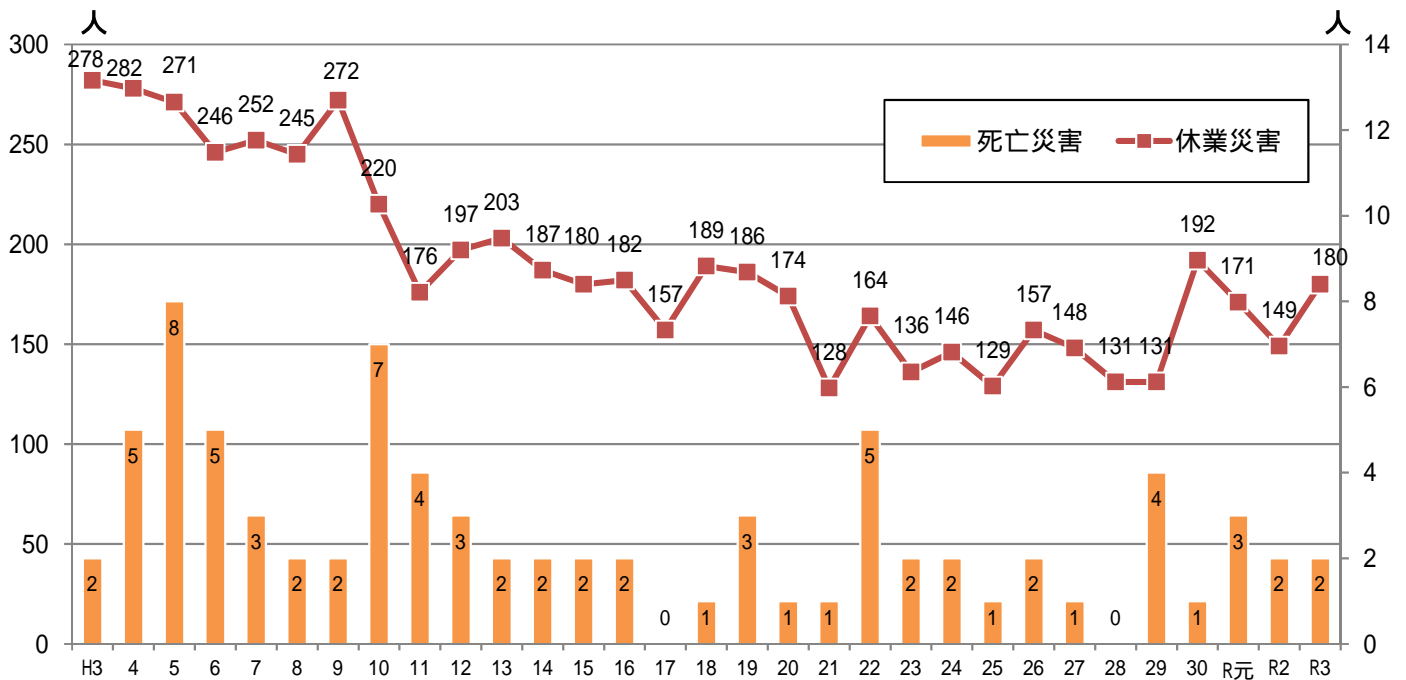
2：()内数字は死亡者数で内数である。

3：新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害を除く。

なお、新型コロナウイルス感染症のり患によるものを含めた令和3年の合計数は197人。

第2 飯田労働基準監督署管内における労働災害発生件数の推移

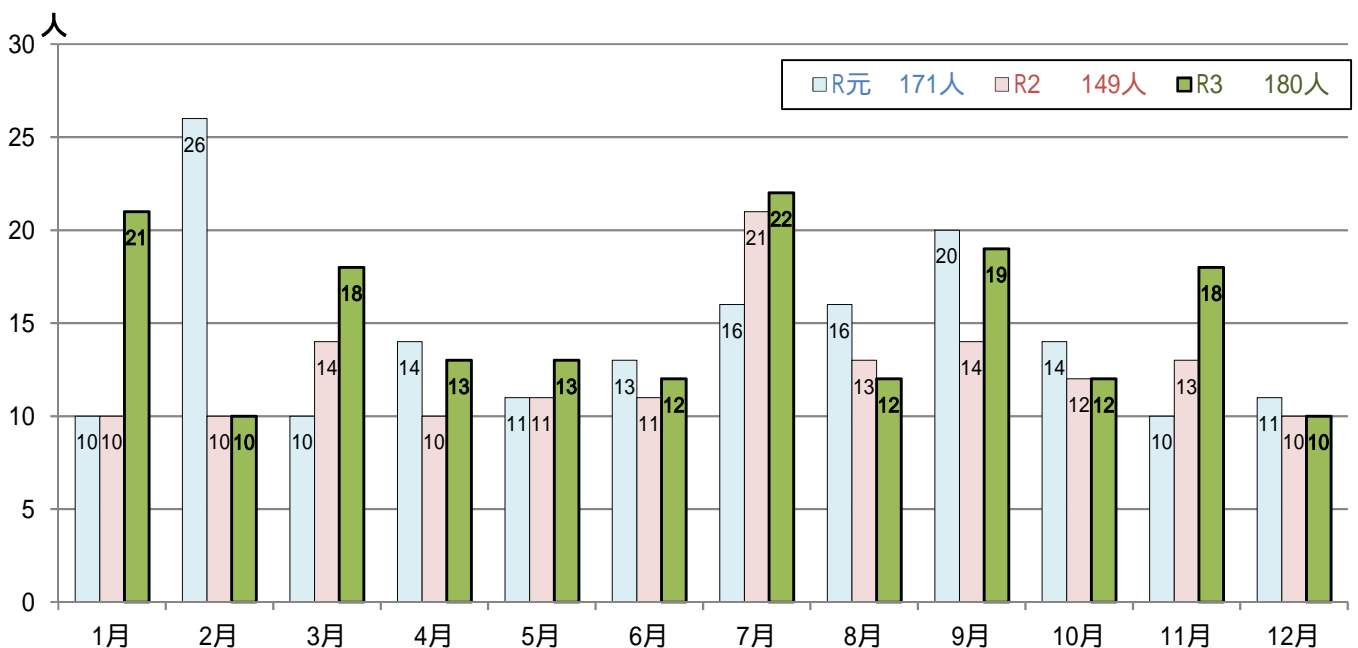
1 各年の労働災害発生状況の推移



特徴

令和3年の休業4日以上の死傷者数は180人であり、前年と比べて31人増加している。過去10年間において、平成30年に次いで労働災害が多くなっている。
 死亡者数は2人であり、前年と同数である。

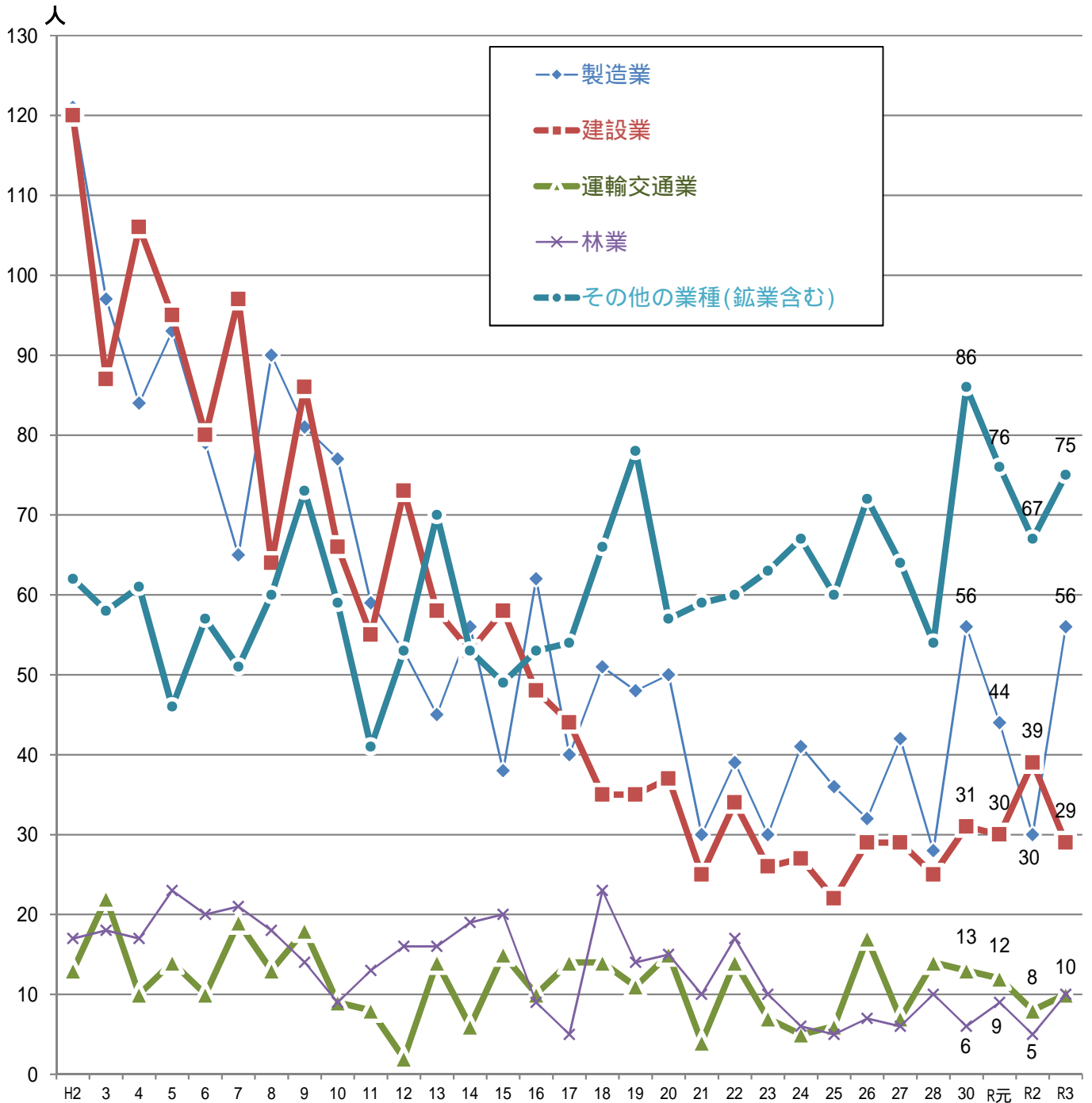
2 月別労働災害発生状況



特徴

令和3年の労働災害は、月別に見ると7月に22人と最も多く発生し、次いで1月に21人となっている。8月を除くすべての月で、前年比同数または増加している。
 例年冬季は災害多発傾向にあるが、令和3年は特に1月に前年の2.1倍と目立って増加している。

3 業種別労働災害発生状況の推移



特徴

令和3年は「その他の業種(主に第3次産業、鉱業含む)」が75人(構成比41.7%)で最多となっており、前年比で8人増加し、災害多発傾向が続いている。また、「製造業」では前年比約2倍の56人(構成比31.1%)に増加し、平成30年と並んで過去15年間で最多となっている。

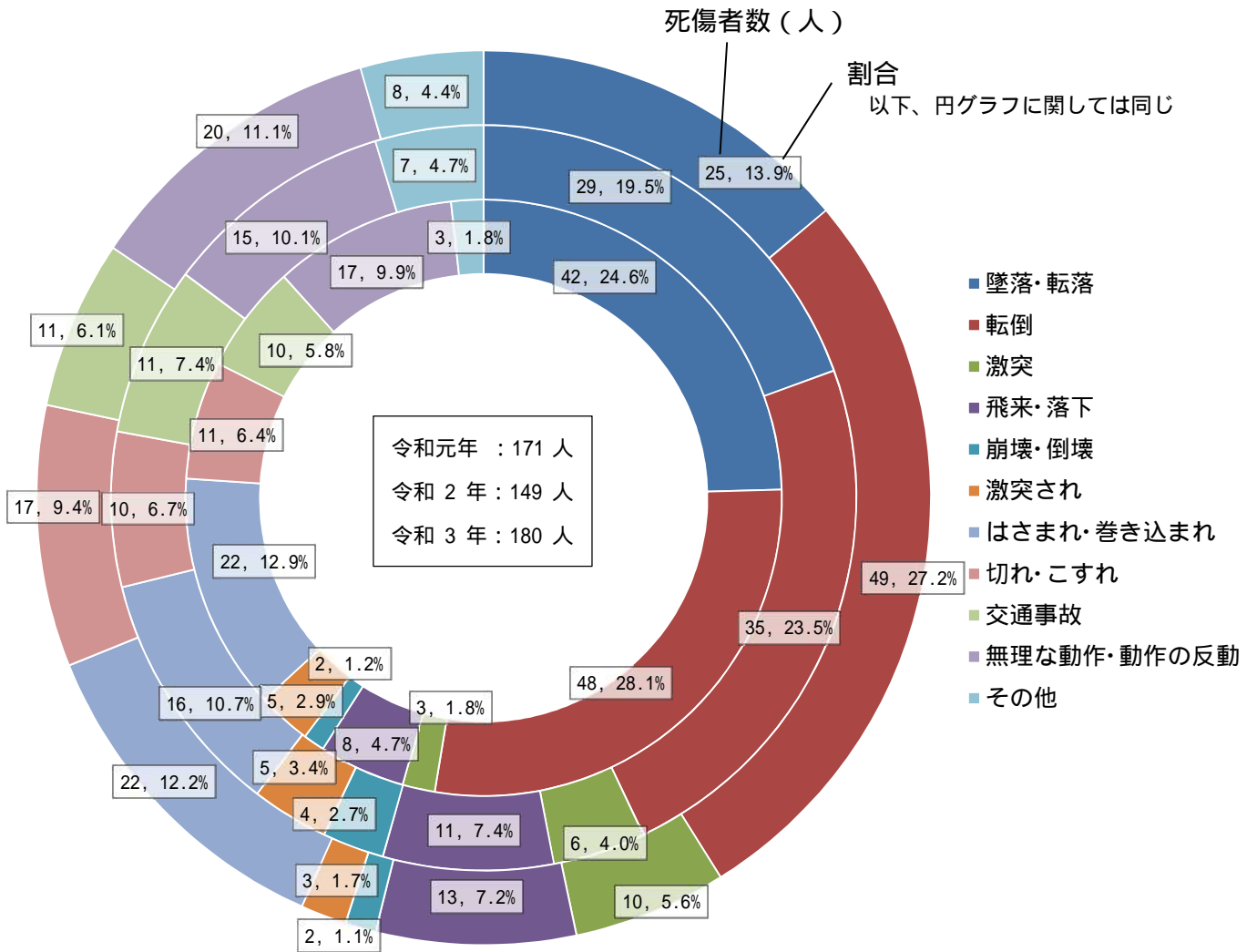
一方、「建設業」は29人で、前年と比べて10人減少している。

「運輸交通業」、「林業」は前年比でそれぞれ2人増、5人増であり、ともに10人となっている。

第3 労働災害の発生状況について

1 事故の型別労働災害発生状況

内円は令和元年、中円は令和2年、外円は令和3年を示す。

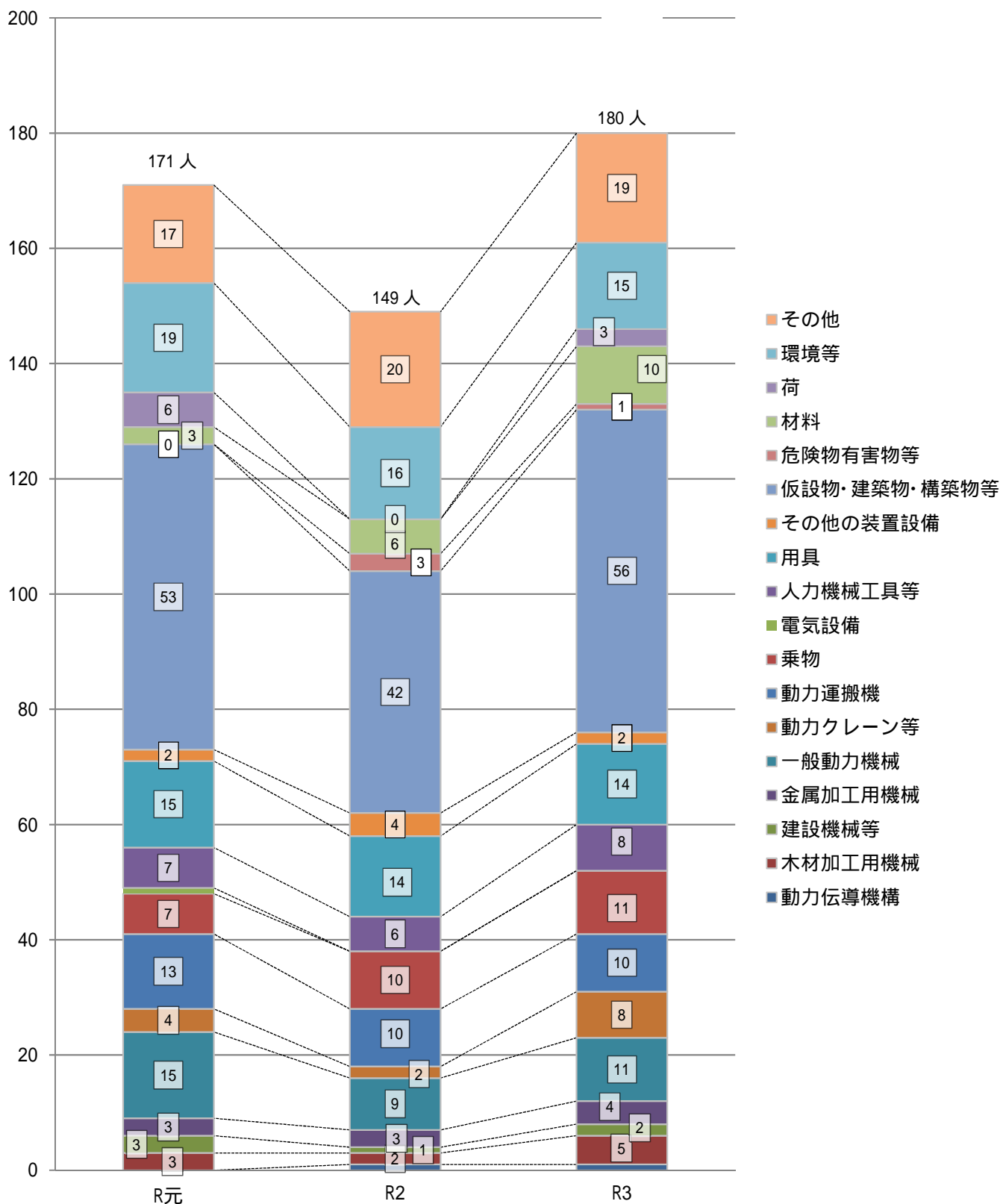


特徴

いずれの年においても、「墜落・転落」、「転倒」、「はさまれ・巻き込まれ」等、従来から多発している労働災害の占める割合が依然として大きく、令和3年は「墜落・転落」「転倒」「はさまれ・巻き込まれ」災害で全体の53.3%を占めている。

「転倒」による労働災害は、令和元年は28.1%、令和2年は23.5%、令和3年は27.2%と、全体の約25%前後を占めている状態が続いている。

2 起因物別労働災害発生状況



特徴

いずれの年においても、「仮設物・建築物・構築物」（階段、作業床、通路等）を起因とする労働災害が最も大きな割合を占めている。

令和3年は、「材料」、「仮設物・建築物・構築物」、「動力クレーン等」の増加が目立つ。

3 起因物別・事故の型別労働災害発生状況

令和3年発生分。単位は「人」

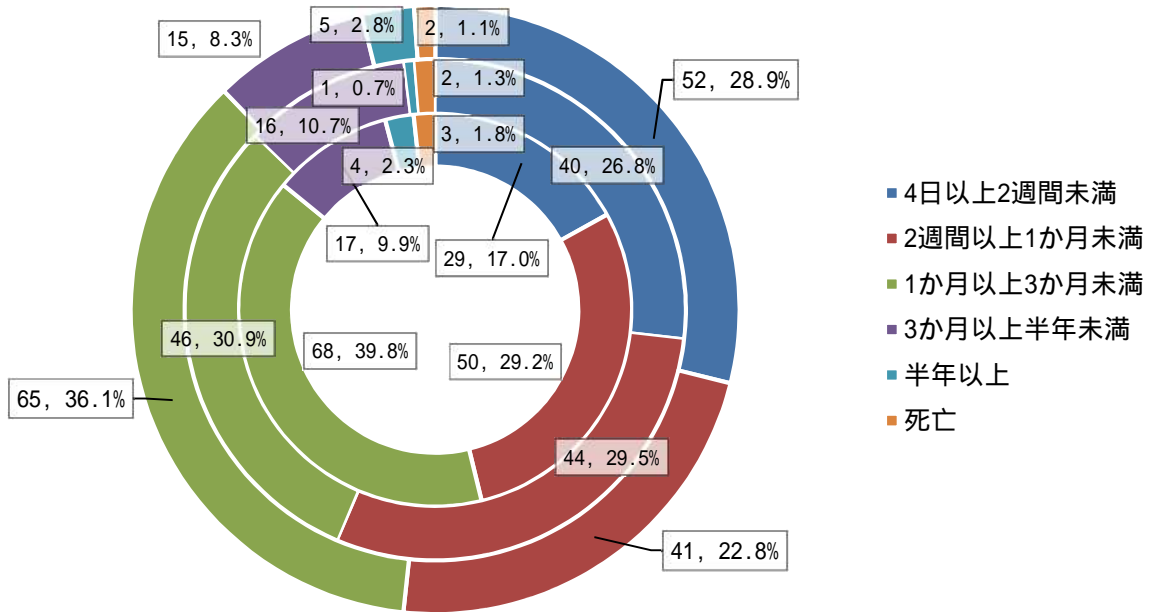
事故の型 起因物	墜落・転落	転倒	激突	飛来・落下	崩壊・倒壊	激突され	はさまれ・巻き込まれ	切れ・こすれ	交通事故(道路)	動作の反動・無理な動作	その他	合計
動力伝動機構							1					1
木材加工用機械							2	3				5
建設用機械等	1					1						2
金属加工用機械				1			2	1				4
一般動力機械				1			5	4		1		11
動力クレーン等	2			1			5					8
動力運搬機	2			1	1		5		1			10
乗物									10		1	11
人力機械工具等		1		1				6				8
用具	8	2	1	1	1			1				14
その他の装置、設備		1								1	1	3
仮設物・建築物・構築物等	8	40	4	1			1			2		56
物質、材料			2	3		1		2		1	2	11
荷							1			2		3
環境等	4	3	2	2		1					3	15
その他		2	1	1						13	1	18
合計	25	49	10	13	2	3	22	17	11	20	8	180

特徴

「仮設物・建築物・構築物等」による「転倒」災害が前年と同様、最も多く、40人と全体の22.2%を占めている。次いで、「その他」による「動作の反動・無理な動作」災害が13人、「乗物」による「交通事故(道路)」災害が10人、脚立等を含む「用具」による「墜落・転落」災害、また「仮設物・建築物・構築物等」による「墜落・転落」災害がともに8人となっている。

4 休業期間別労働災害発生状況

内円は令和元年、中円は令和2年、外円は令和3年を示す。単位は「人」
 全体で令和元年は171人、令和2年は149人、令和3年は180人



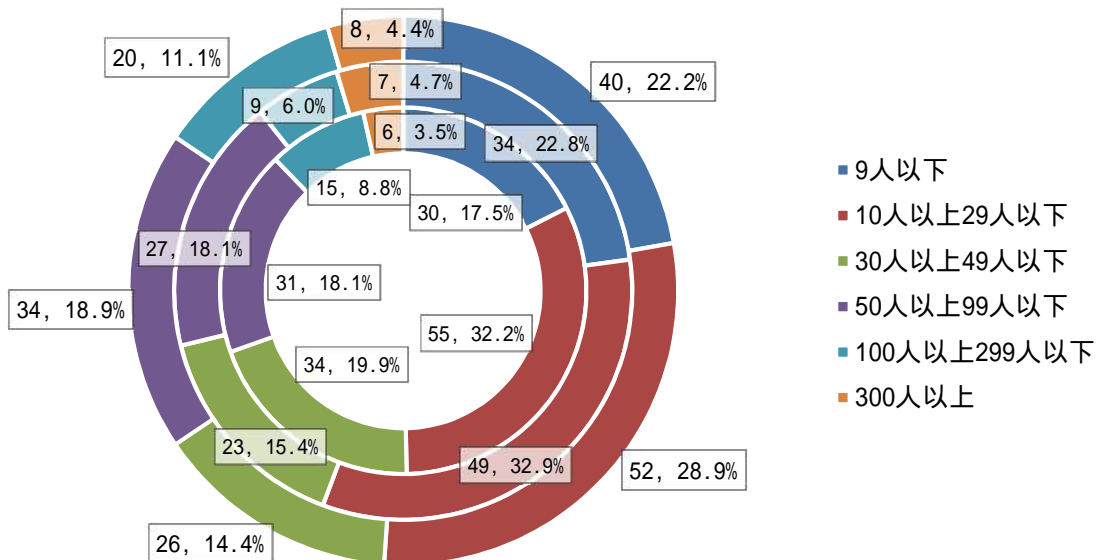
特徴

休業3か月以上の労働災害(死亡災害を含む)の割合は、令和元年は14.0%、令和2年は12.7%、令和3年は12.2%となり、全体の約1割が長期休養に繋がる重篤な労働災害となっている。

休業1か月以上の労働災害は48.3%で前年より4.7ポイント増加しており、依然として約半数を占めている。

5 事業場規模別労働災害発生状況

内円は令和元年、中円は令和2年、外円は令和3年を示す。単位は「人」
 全体で令和元年は171人、令和2年は149人、令和3年は180人



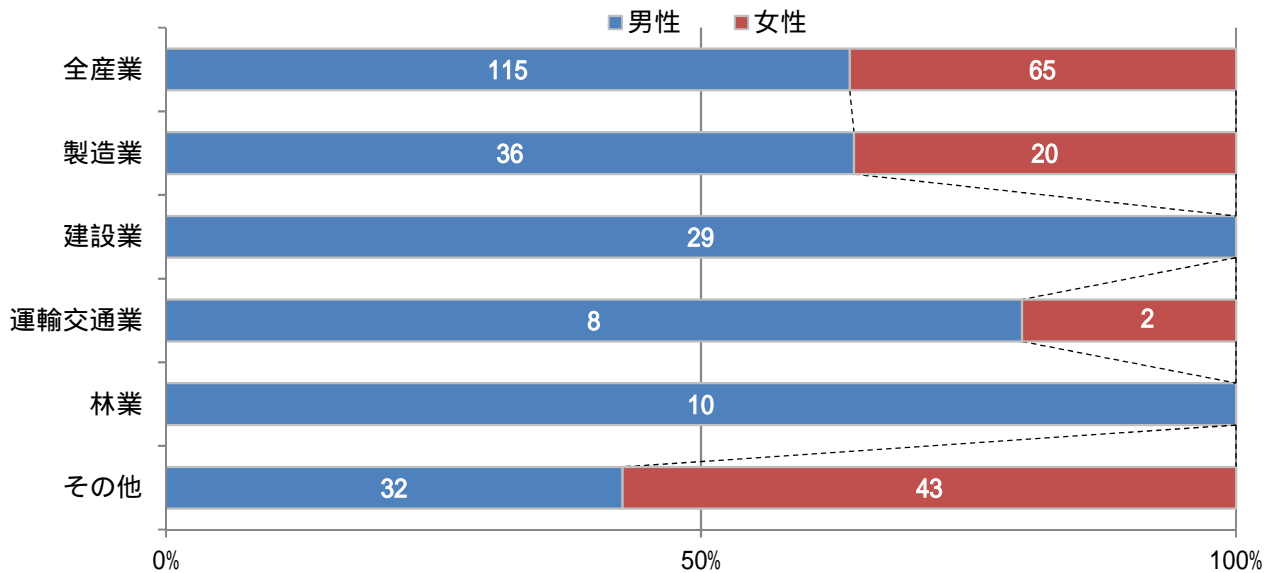
特徴

労働者数が29人以下の事業場における労働災害の割合は、令和元年は49.7%、令和2年は55.7%、令和3年は51.1%と依然として高水準であり、**全体の約5割を占めている**。

令和3年に最多を占めたのは労働者数が10人以上29人以下の事業場で、割合は28.9%である。

6 男女別労働災害発生状況

令和3年発生分。単位は「人」



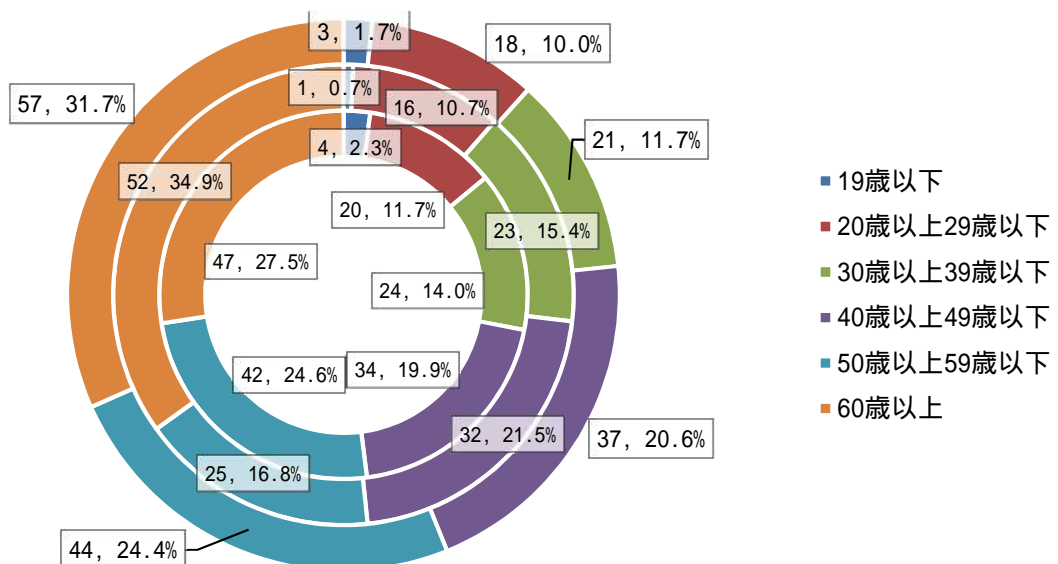
特徴

全産業における比率は、男性が63.9%（令和2年：69.8%）、女性が36.1%（令和2年：30.2%）であった。

その他の事業（主に第3次産業等）における比率は、男性が42.7%（令和2年：56.7%）、女性が57.3%（令和2年：43.3%）となり、女性の比率が大幅に増加した。

7 年齢別労働災害発生状況

内円は令和元年、中円は令和2年、外円は令和3年を示す。単位は「人」
全体で令和元年は171人、令和2年は149人、令和3年は180人



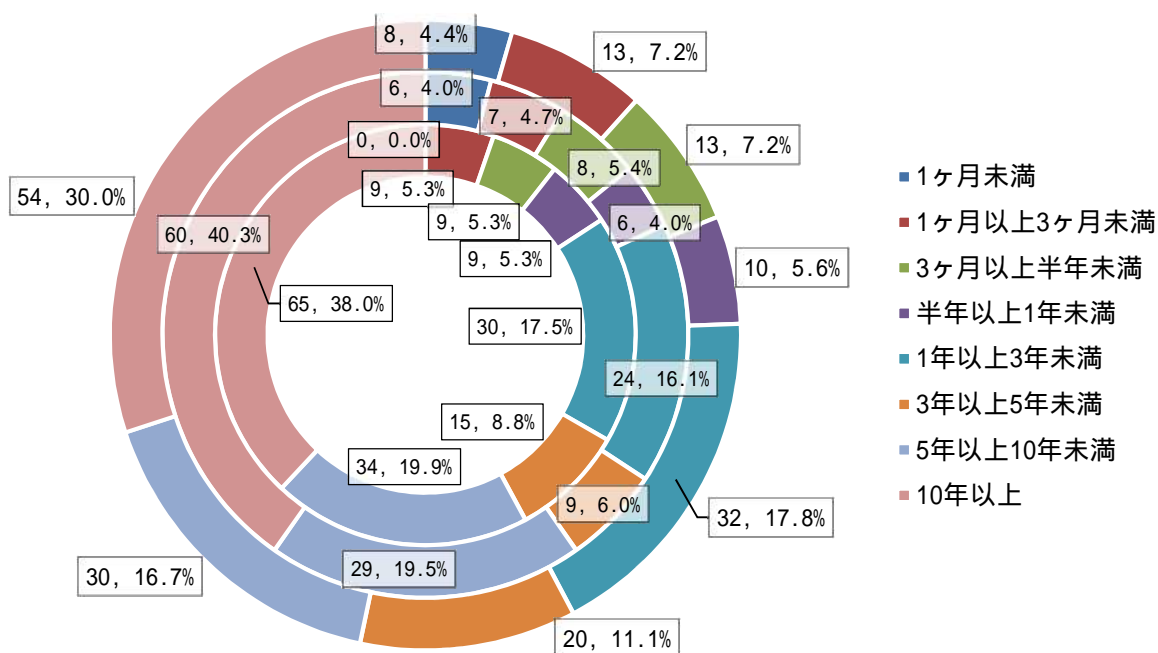
特徴

50歳以上の労働者の割合は、令和3年は昨年より増えて56.1%（令和2年は51.7%）となっており、50歳以上が全体の半数を占めている状態が続いている。

令和3年における各年齢層の割合は、令和2年と比べて「50歳以上59歳以下」の区分の割合が7.7ポイント増加している。

8 経験期間別労働災害発生状況

内円は令和元年、中円は令和2年、外円は令和3年を示す。単位は「人」
 全体で令和元年は171人、令和2年は149人、令和3年は180人



特徴

経験年数が「10年以上」の割合は前年から減少し30%となったものの、割合が最も多い区分となっている。

経験年数が「3年以上5年未満」の割合は11.1%となり前年から大幅に倍増している。

経験年数が「1年未満の割合」の合計は、令和元年15.9%、令和2年18.1%、令和3年24.4%と増えており、経験年数が短い労働者における労働災害発生が増加傾向にある。

9 業務上疾病発生状況（死亡及び休業4日以上のもの）

単位は「人」

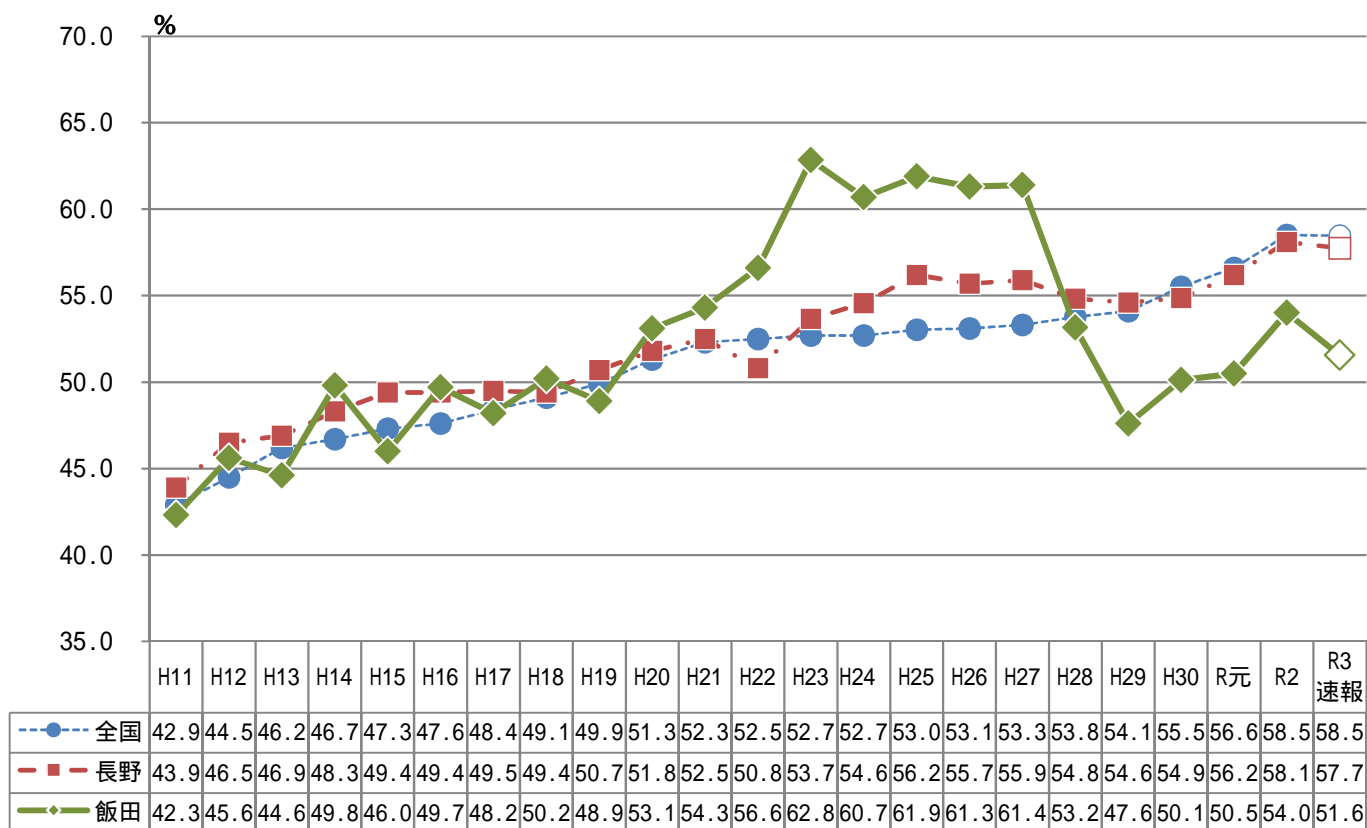
疾病分類	発生年	発生年(平成・令和)											
		22	23	24	25	26	27	28	29	30	元	2	3
負傷に起因する疾病		5	6	6	10	14	9	4	11	13	8	9	12
内、負傷による腰痛		6	5	9	9	7	1	9	12	7	7	7	7
物理的因子による疾病		1	1	2	3		1	2		4	1	1	1
内、熱中症		1	2	3			1		4	1	1	1	1
作業態様に起因する疾病				2		1				1	1		
内、負傷によらない業務上の腰痛													
酸素欠乏症													
化学物質による疾病		3							3			2	
その他の業務上疾病												1	
合計		9	7	10	13	15	10	6	14	18	10	13	13

特徴

「負傷に起因する疾病」が最多となっている。このうち7人が「負傷による腰痛」となっている。

「熱中症」が1人となっており、5年連続で同災害が発生している。

10 定期健康診断結果有所見率の推移



特徴

令和3年の定期健康診断の有所見率は飯田署管内で51.6%である。半数以上に所見がみられるものの、前年からは2.4ポイント減少し、長野県・全国と比べると5ポイント以上低い値となっている。

11 業種別定期健康診断結果有所見率

業種	有所見率		
	飯田署管内	長野県	全国
製造業	50.9%	58.0%	60.0%
建設業	79.4%	67.8%	65.4%
運輸交通業	59.6%	55.0%	66.5%
全業種	51.6%	57.7%	58.5%

令和3年の有所見率

特徴

「建設業」はそれぞれの区分ごとに有所見率が高くなる傾向があるが、飯田署管内は特にその傾向が強く、令和3年は79.4%で前年（有所見率72.8%）と同様、高い状況が続いている。

12 業種別規模別定期健康診断結果有所見率

業種	有所見率（飯田署管内）				
	50人未満	50人以上 100人未満	100人以上 300人未満	300人以上	規模合計
製造業	61.8%	52.5%	49.6%	42.4%	50.9%
建設業	63.4%	76.2%	87.9%	---	79.4%
運輸交通業	82.4%	60.4%	51.5%	---	59.6%
全業種	59.6%	52.1%	48.8%	50.3%	51.6%

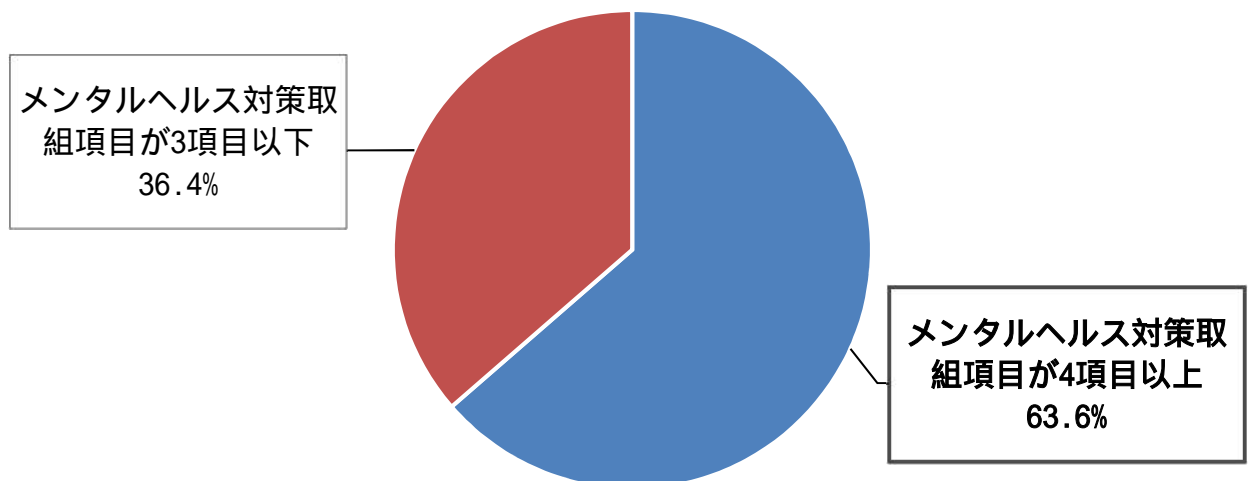
---は、該当する届出がない、又は該当事業場が少ない区分を示す。

令和3年の有所見率

特徴

令和3年における有所見率が最も高い区分は「100人以上の建設業」で87.9%であり、次いで「50人未満の運輸交通業」で82.4%となっている。

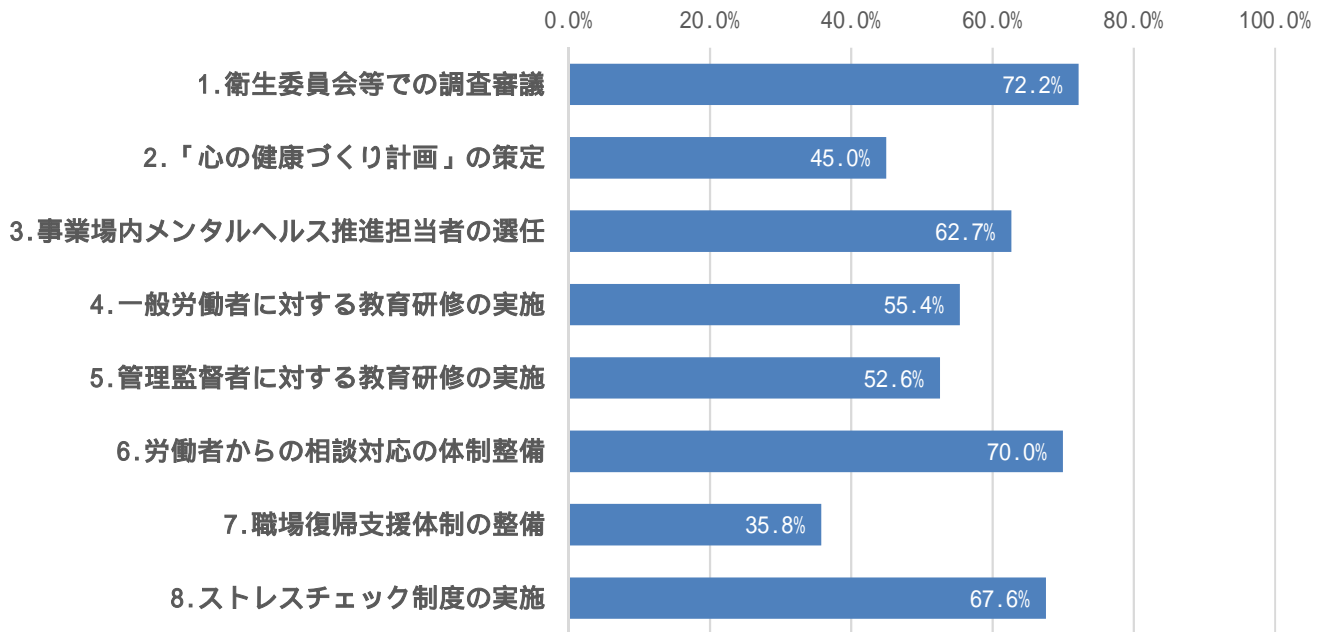
13 メンタルヘルス対策の状況（安全衛生年間計画書による分析）



特徴

飯田署管内の「労働者数 30 人以上の事業場」で安全衛生年間計画書が提出された事業場のうち、メンタルヘルス対策取組事業場(下表 14 で示す取組項目が 4 項目以上の事業場)の割合は全体の 63.6%となっている。

14 メンタルヘルス対策にかかる事業場における取組項目ごとの進捗状況



令和 3 年度 (令和 3 年 5 月末) の安全衛生年間計画書による分析 (労働者数 30 人以上の事業場)

特徴

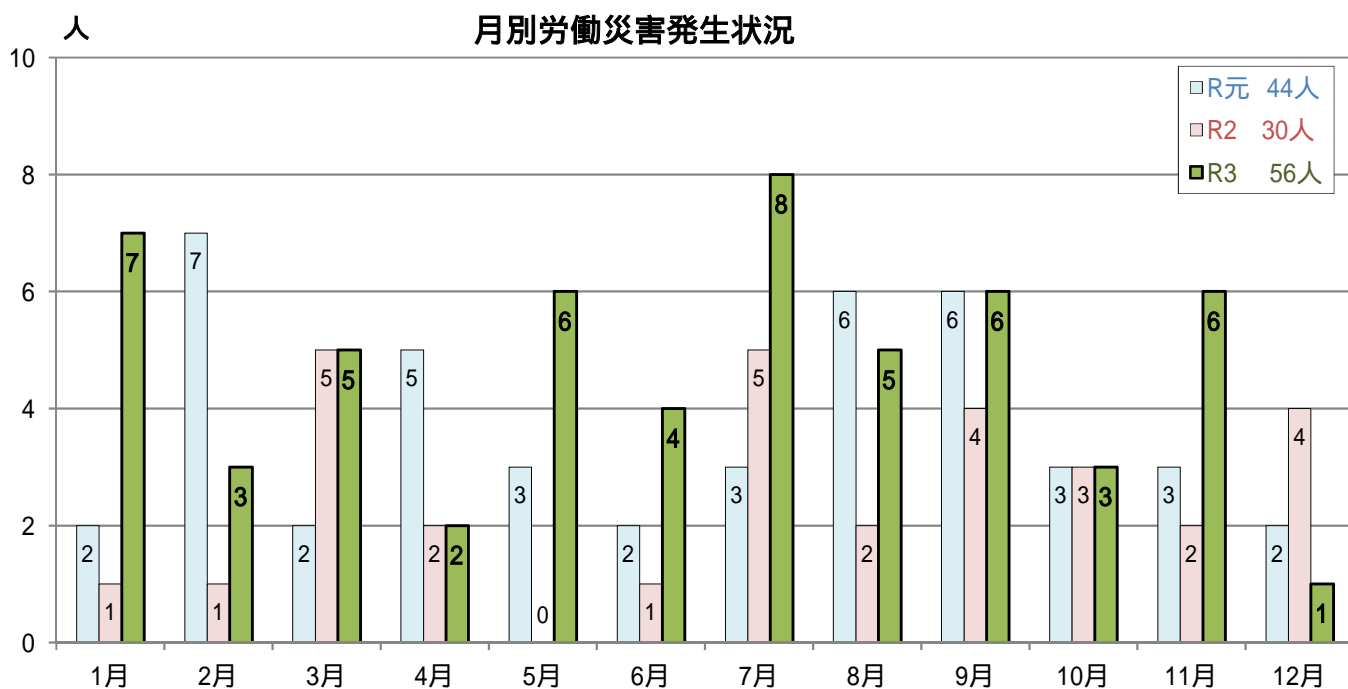
「職場復帰支援体制の整備」及び「心の健康づくり計画の策定」の取組が依然として低調である。

「衛生委員会等での調査審議」の取組割合が 72.2%で最も高く、次いで「相談体制整備」(70.0%)、「ストレスチェック制度の実施」(67.6%)となっている。

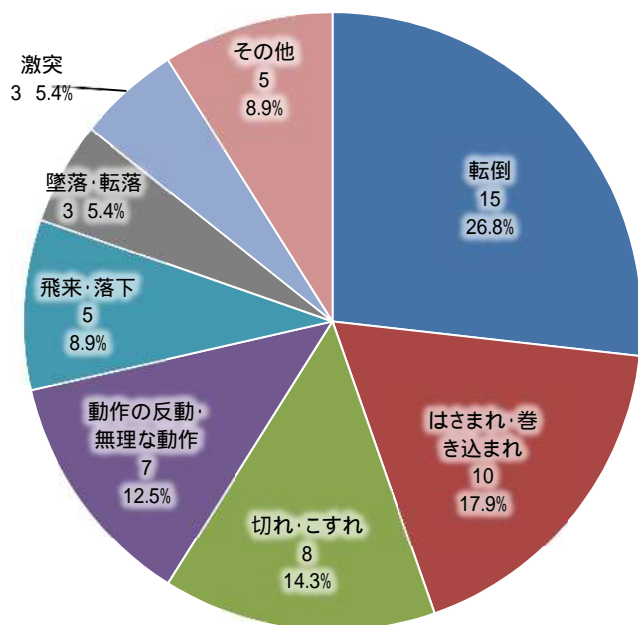
「ストレスチェック制度の実施」の取組割合は令和 2 年度から 1.2 ポイント上昇して、67.6%となっている。なお、「労働者数 50 人以上の事業場」についてみると、同項目の取組割合は 88.4%となっている。

第4 各業種における労働災害発生状況及び労働災害事例など

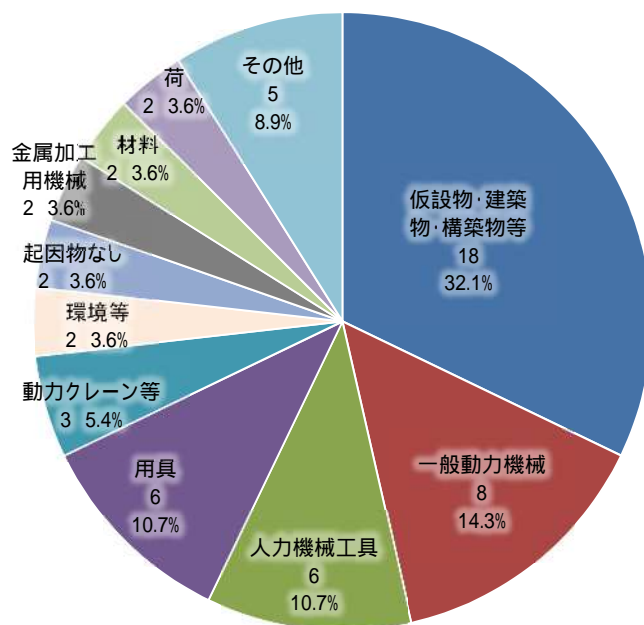
1 製造業



事故の型別労働災害発生状況



起因物別労働災害発生状況



単位は「人」

特徴

令和3年の労働災害による死傷者数は、前年比で26人増加の56人となっている。

事故の型別にみると、「転倒」による労働災害が最も多く、次いで「はさまれ・巻き込まれ」による労働災害が多く発生している。

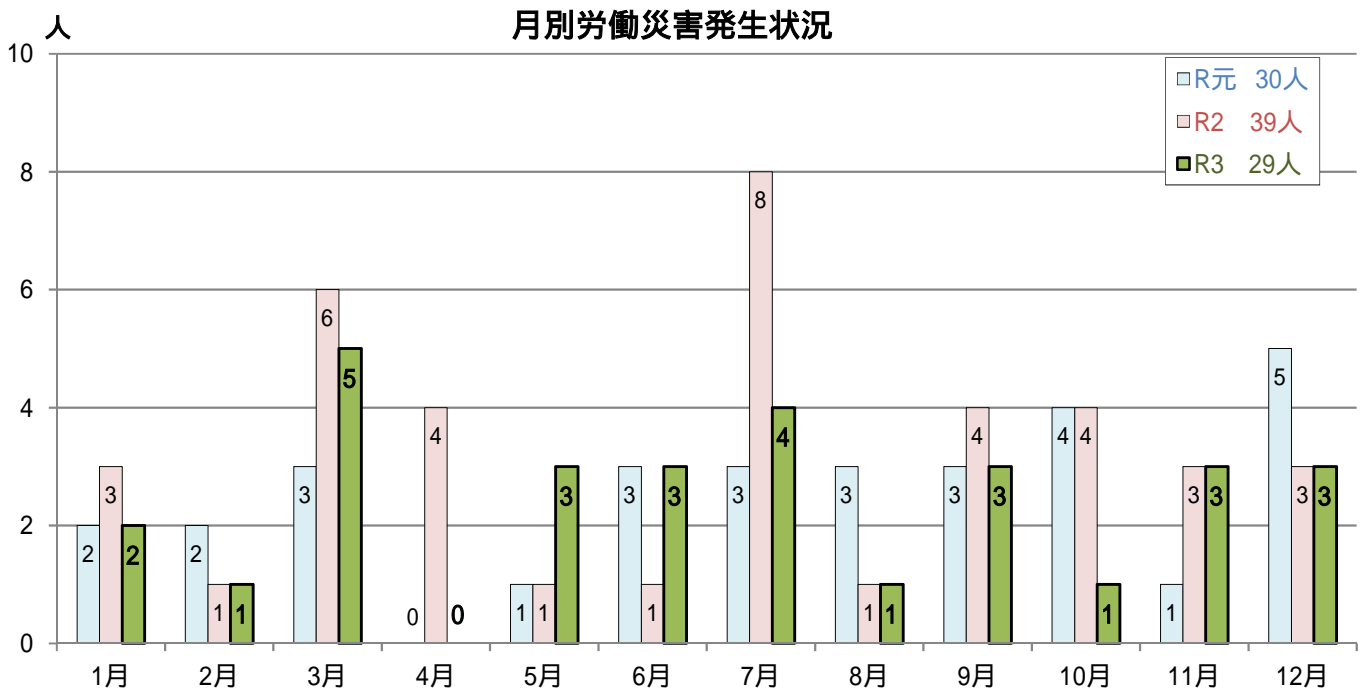
起因物別では、「仮設物・建築物・構築物等」が最も多く、次いで「一般動力機械」「人力機械工具」「用具」による労働災害が発生している。

月別の発生状況は、令和3年は7月が最多であり、次いで1月の順となっている。

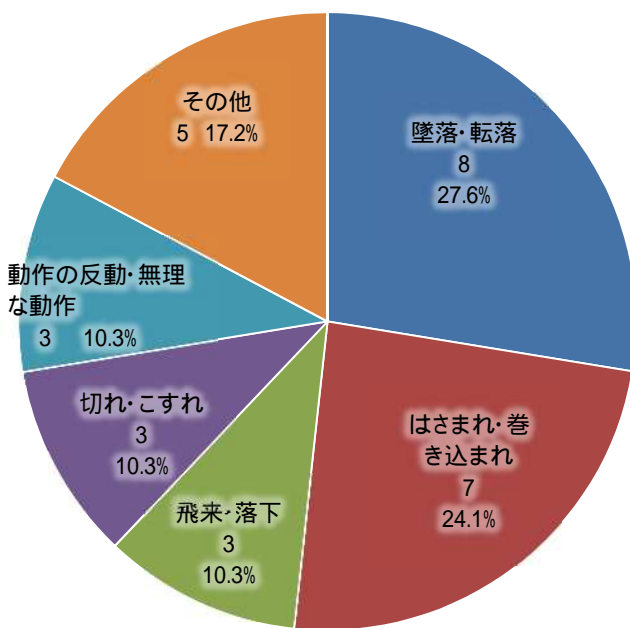
令和3年に発生した製造業における主な労働災害事例

No	発生月	業種	事故の型 起因物	発生状況の概要
1	1月	食料品製造業	転倒 建築物、構築物	両手で使用済みの段ボールをもって工場内を歩いていたところ、その段ボールがドアに引っかかった際に体勢が崩れて転倒した。
2	2月	化学工業	はさまれ、巻き込まれ ロール機	ロールコーターでの作業が終了した後、ローラーを回転させながら手で傷等の有無を確認していたところ、同ローラーとコンベアベルトに手を巻き込まれた。
3	3月	化学工業	飛来、落下 その他の用具	機械設備の部品交換を行う際に、取り外して台に置いておいた部品が落下し、足に当たった。
4	4月	鉄鋼業	飛来、落下 クレーン	ホイスト式クレーンでH形鋼を運搬していたところ、別のH形鋼に接触し、落下した鋼材が脚に接触した。
5	5月	輸送用機械等製造業	はさまれ、巻き込まれ クレーン	金型を天井クレーンでつり上げて機械設備にセットする際に、同作業の補助者が荷を下ろす箇所にあったマットの位置を直そうと手を出したところ、同荷と台に指をはさまれた。
6	6月	食料品製造業	動作の反動、無理な動作 その他の一般動力機械	倒れた設備(重量約140kg)を作業員2名で持ち上げようとしたところ、腰を痛めた。
7	8月	食料品製造業	墜落、転落 はしご等	トラックの荷台に積み込みを行っていたところ、昇降台(パレットを積み上げたもの)の端から転落した。
8	11月	食料品製造業	はさまれ、巻き込まれ 動力伝導機構	食料品洗浄用の機械設備の清掃時に、チェーンとスプロケットの間にはさまった屑を取り除くため、動かしながら手で取り除こうとしたところ、指がチェーン等に巻き込まれた。

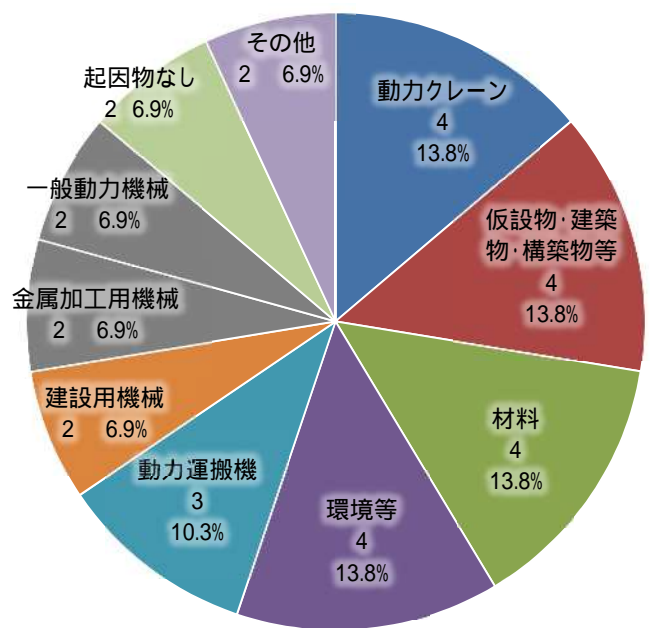
2 建設業



事故の型別労働災害発生状況



起因物別労働災害発生状況



単位は「人」

特徴

令和3年の建設業の労働災害による死傷者数は、前年比で10人減少の29人となっている。内1人が死亡災害となっている。

事故の型別にみると、「墜落・転落」災害が最も多く、全体の4分の1以上(27.6%)を占めている。

起因物別にみると、「動力クレーン」「仮設物・建築物・構築物等」「材料」「環境等」がいずれも同数で各4人となっている。

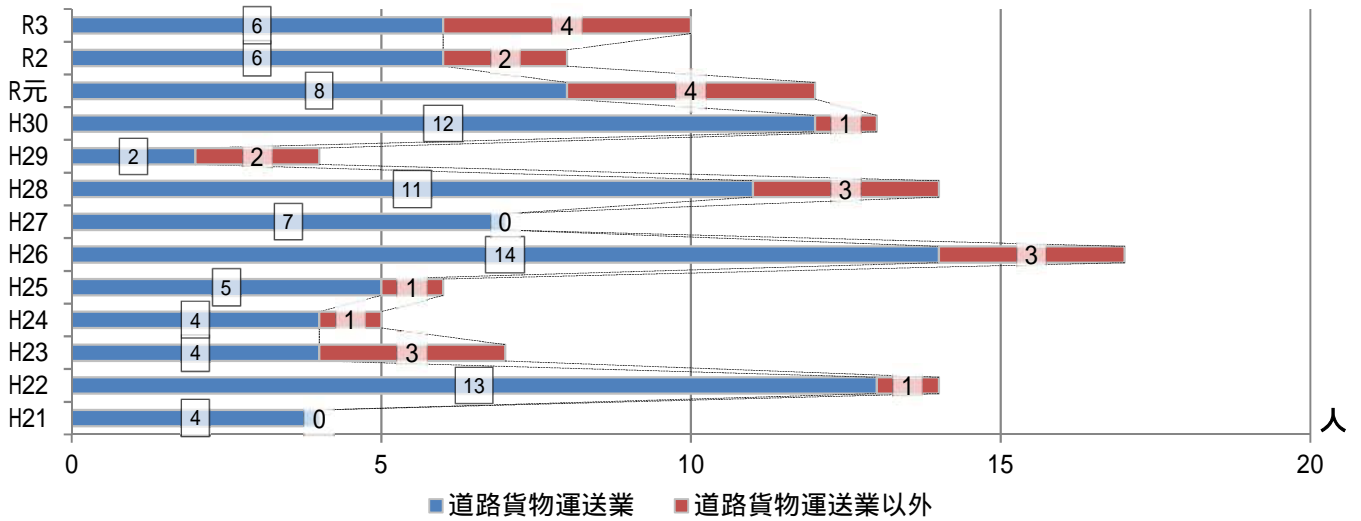
月別に見ると令和3年は3月多く、次いで7月となっている。

令和3年に発生した建設業における労働災害事例

No	発生月 発生時間	業種	事故の型 起因物	発生状況の概要
1	2月	その他の建設業	はさまれ、巻き込まれ クレーン	ジブクレーンの組立中に、アウトリガーをジャッキで持ち上げてプレートの向きを調整していたところ、同ジャッキがずれて、被災者の指がプレートの下敷きとなった。
2	3月	土木工事業	激突され 掘削用機械	ドラグ・ショベルでポンプをつり上げて旋回したところ、同つり荷が近くで作業をしていた被災者に激突した。
3	5月	土木工事業 (砂防)	墜落、転落 地山、岩石	測量のため、法面の吹き付け施工箇所の法肩を歩いていたところ、同箇所から転落して、約3m下の地面に墜落した。
4	6月	土木工事業 (河川)	はさまれ、巻き込まれ 移動式クレーン	移動式クレーンを用いて鉄板を敷設している際に、鉄板が重なっている箇所を外そうとしたところ、鉄板が跳ね、鉄板と地面の間に指がはさまれた。
5	7月	建築工事業	飛来、落下 研削盤、パフ盤	カップブラシを取り付けたサンダーで鉄板のケレン作業を行っていたところ、折れたワイヤーが被災者の目に当たった。
6	9月	土木工事業 (道路)	はさまれ、巻き込まれ トラック	ダンプトラックの荷台を傾けて土砂を降ろした後、トラックのフレーム上に立ち入ったところ、荷台が下がり、運転席後方部分と荷台の鳥居部分の間にはさまれた。【死亡災害】
7	9月	建築工事業	はさまれ、巻き込まれ その他の金属加工用機械	携帯用穴あけ機で鉄材に穴をあけていたところ、バリが軍手に引っかかり、指が回転部に巻き込まれた。
8	11月	木造家屋建築工事業	墜落、転落 屋根、はり、もや、けた、合掌	商業用店舗の改修工事における屋根葺きの作業において、被災者が既存の部材を引っ張ったところ体勢が崩れ、軒先から転落して地上に激突した。
9	12月	土木工事業	はさまれ、巻き込まれ トラック	ダンプトラックの後あおりに石がはさまっていたため、それを取り除こうとしたところ、指があおりと荷台の間にはさまれた。

3 運輸交通業

運輸交通業における労働災害発生状況の内訳



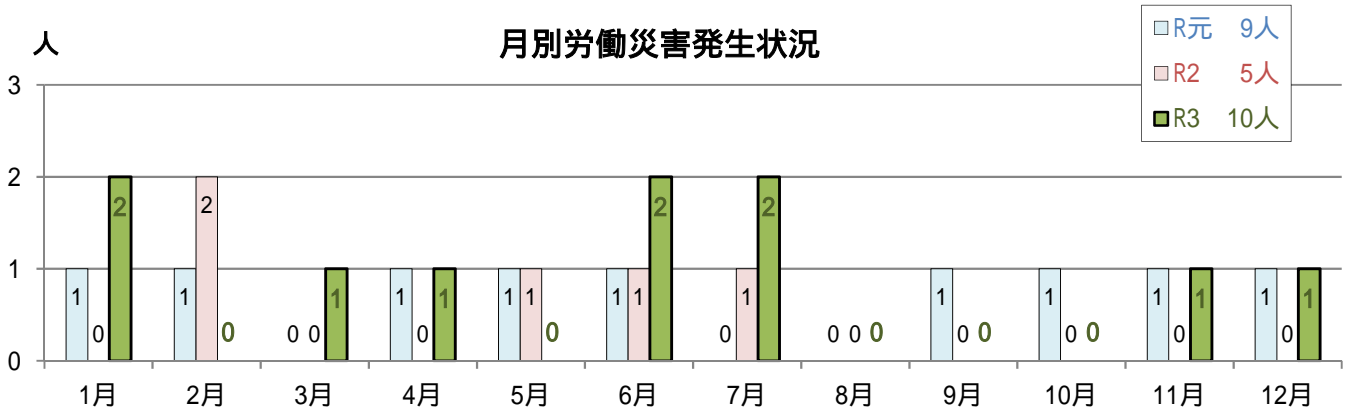
特徴

令和3年の運輸交通業の労働災害は「道路貨物運送業」が6人で、内1人が死亡災害となっている。

令和3年に発生した運輸交通業における主な労働災害事例

No	発生月 発生時間	業種	事故の型 起因物	発生状況の概要
1	1月	道路貨物運送業	交通事故（道路） トラック	タンクローリーを運転中、路面の凍結によりスリップした対向車に正面衝突された。【死亡災害】
2	3月	道路旅客運送業	墜落、転落 はしご等	足場台を用いて車両の洗浄作業を行っていたところ、バランスを崩して転落した。
3	8月	その他の運輸交通業	墜落、転落 階段、棧橋	階段を1段飛ばしで降りていたところ、足首をひねり、そのまま階段を転がり落ちた。
4	11月	道路貨物運送業	墜落、転落 作業床、歩み板	トラック（ウイングボディ）をホームに横付けして積み込みをしていたところ、トラックとホームの隙間（約20cm）に足が落ちた。
5	12月	道路貨物運送業	はさまれ、巻き込まれ フォークリフト	構内での積込作業終了後、フォークリフトを後退させたところ、後部にいた被災者に接触し、その後、被災者の足が同車体の車輪にひかれた。

4 林業



特徴

令和3年の労働災害による死傷者数は、**前年比5人増加の10人**となった。

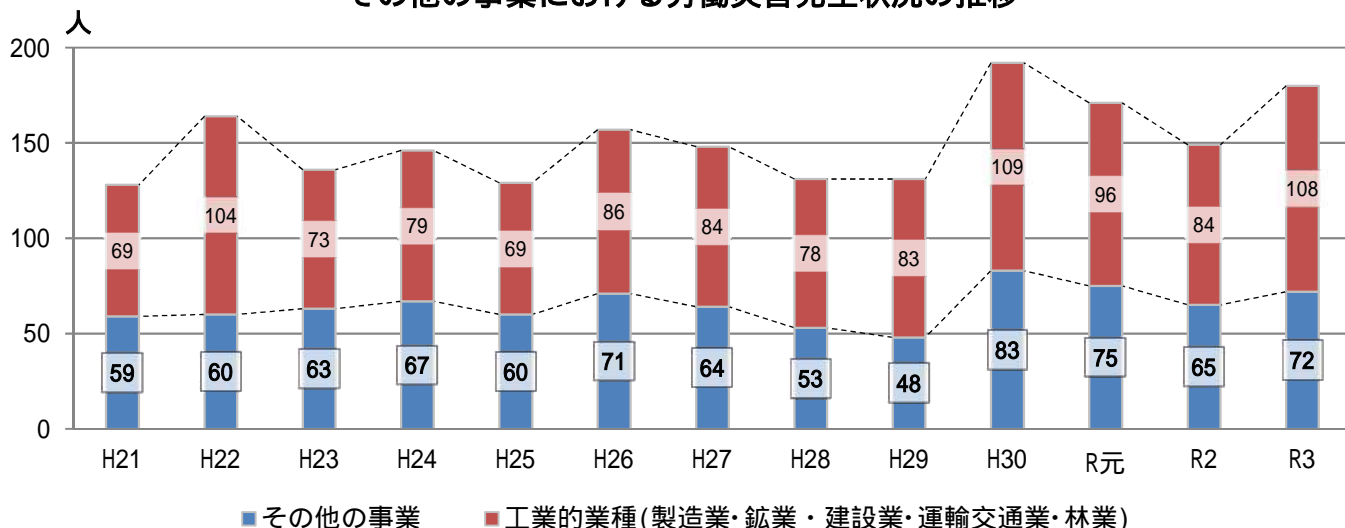
「山林以外の場所」における作業においても労働災害が発生している。

令和3年に発生した林業における主な労働災害事例

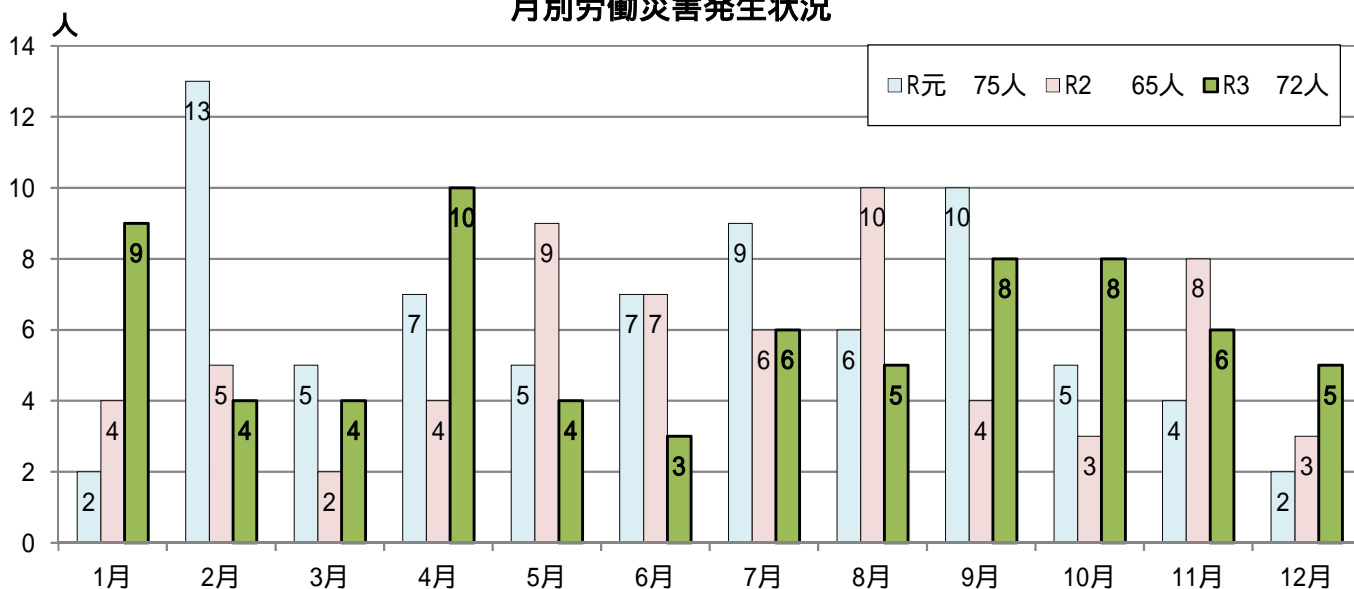
No	発生月 発生時間	業種	事故の型 起因物	発生状況の概要
1	1月	その他の林業	切れ、こすれ 丸のこ盤	横切り盤で木材を加工していたところ、衝撃を受けた際に木材を押さえていた手が滑り、回転刃に接触した。
2	3月	その他の林業	激突され 立木等	傾斜地での間伐作業中、伐倒した木が倒れるときに、地面の段差が支点となって同木の根元が跳ねあがり、作業者に激突した。
3	7月	その他の林業	墜落、転落 地山、岩石	斜面で除草作業をしていたときに雨が降り出したため、作業を中止して帰ろうとしたところ、足を滑らせて斜面を転落した。
4	11月	その他の林業	飛来、落下 立木等	斜面において、切り株にかかっていた伐倒木を片付けるため複数人で位置をずらしていたところ、同木が転がりだし際に下方にいた被災者の足が巻き込まれた。

5 その他の事業（主に第3次産業）

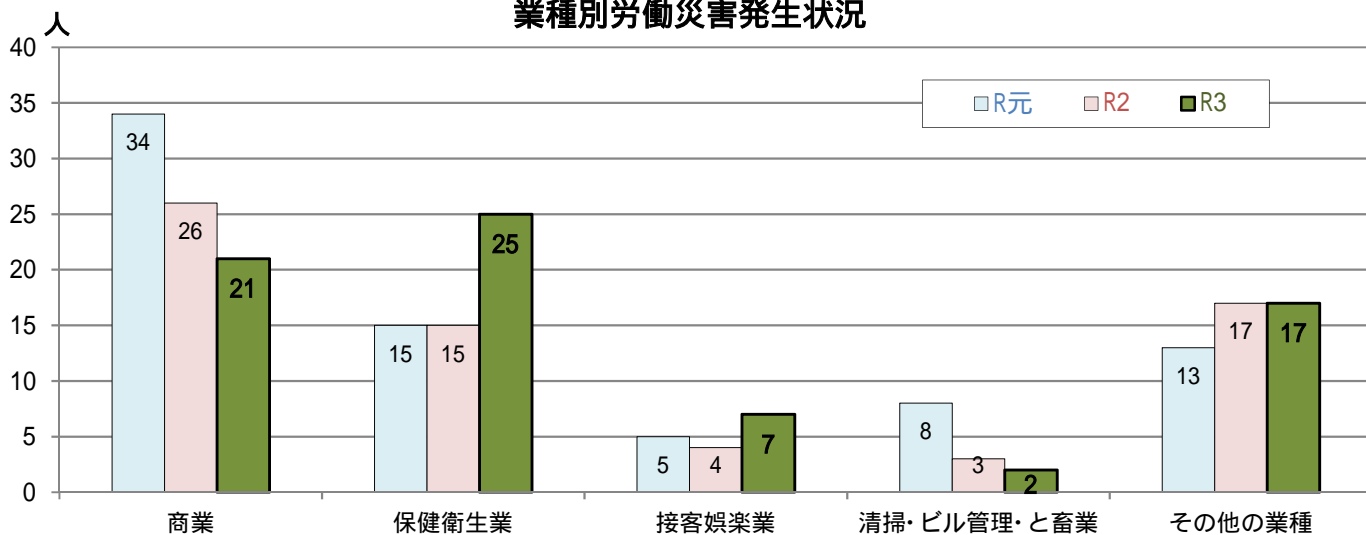
その他の事業における労働災害発生状況の推移



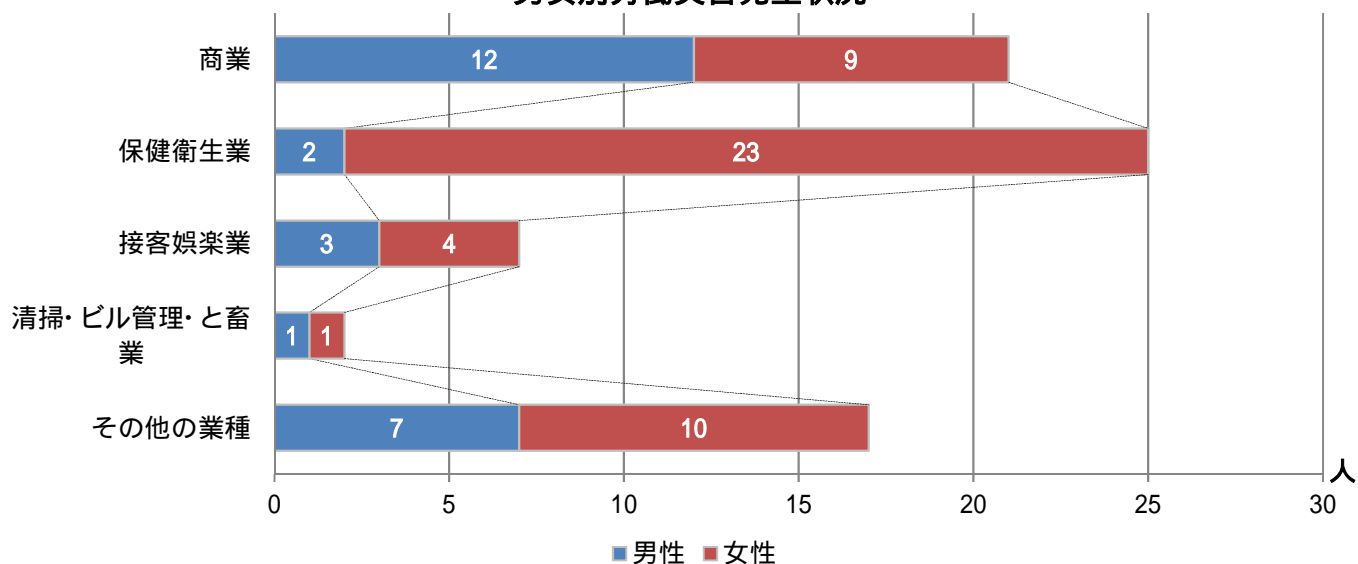
月別労働災害発生状況



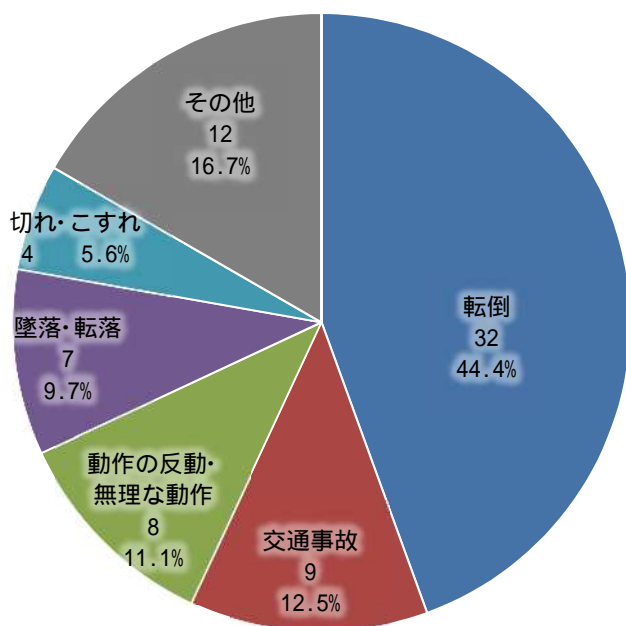
業種別労働災害発生状況



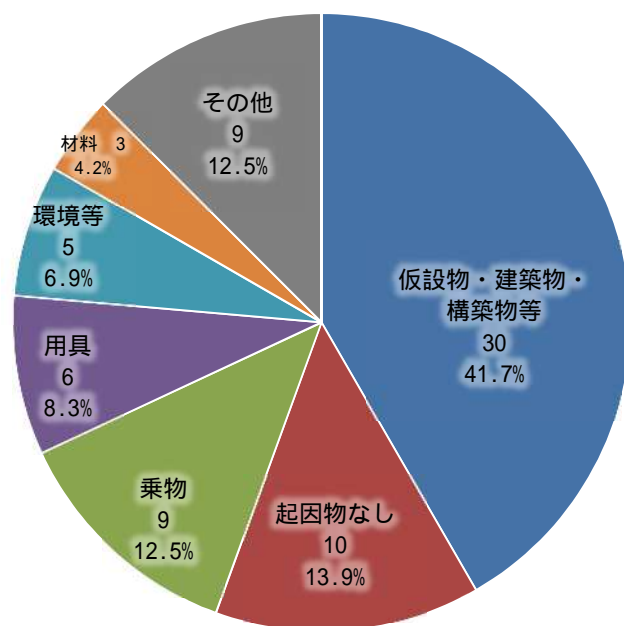
男女別労働災害発生状況



事故の型別労働災害発生状況



起因物別労働災害発生状況



単位は「人」

特徴

令和3年の労働災害による死傷者数は、前年比で7人増加の72人となっている。

月別では、4月が最も多く、次いで1月、9月・10月の順となっている。

業種別にみると「商業」が2年連続減少しており、前年比で5人減となっている。

「保健衛生業」では前年比10人の増加となり、女性の労働災害発生数が男性の同数を大きく上回っている。

事故の型別にみると、「転倒」災害が32人で最多となっている。また、「交通事故」が前年から3人の増加となり転倒災害に次いで多発している。

起因物別では、「仮設物・建築物・構築物等」による労働災害が最多となっている。

令和3年の労働災害件数は、ここ13年間でも平成30年、令和元年に次いで高い水準となっており、全体として増加傾向がみられる。

令和3年に発生したその他の事業における主な労働災害事例

No	発生月 発生時間	業種	事故の型 起因物	発生状況の概要
1	1月	その他の接客娯楽業	墜落、転落 はしご等	建物内において、開いた状態でたてかけた脚立に上り、天井付近の清掃を行っていたところ、脚立の接地面が滑りだし、転落した。
2	1月	その他の商業	転倒 その他の環境等	事業場の建物から出て、敷地内の駐車場へ歩いて移動していたところ、コンクリートの路面が凍結していたため足が滑り転倒した。
3	2月	小売業	転倒 通路	店内において清掃のためグリストラップの蓋を開けていたところ、近くを歩いていた被災者の足が同箇所に入り転倒した。
4	4月	飲食店	転倒 通路	店舗のバックキッチンにおいて棚に備品を収納していたところ、排水溝周りの床の水たまりで足が滑り転倒した。
5	4月	小売業	崩壊、倒壊 フォークリフト	出先において、フォークリフトでトラックの荷台に木材が積み込まれているときに、被災者が荷台に上がり様子を確認していたところ、ツメの上の荷が崩れて被災者に当たった。
6	5月	農業	墜落、転落 はしご等	りんご園において、三脚脚立に上り摘果作業を行っていたところ、バランスを崩し、転落した。
7	9月	小売業	交通事故（道路） 乗用車、バス、バイク	早朝、バイクを運転していたところ、砂利道にできた轍にタイヤを取られ、転倒した。
8	12月	卸売業	転倒 通路	事業場内を徒歩で移動中、地面に置いてあったベニヤ板につまづき転倒した。

第5 第13次労働災害防止推進計画について

1 13次防推進計画の目標について

平成30年度（2018年）を初年度とする第13次労働災害防止推進計画（以下「13次防推進計画」という。）における目標とその達成状況は下記のとおり。

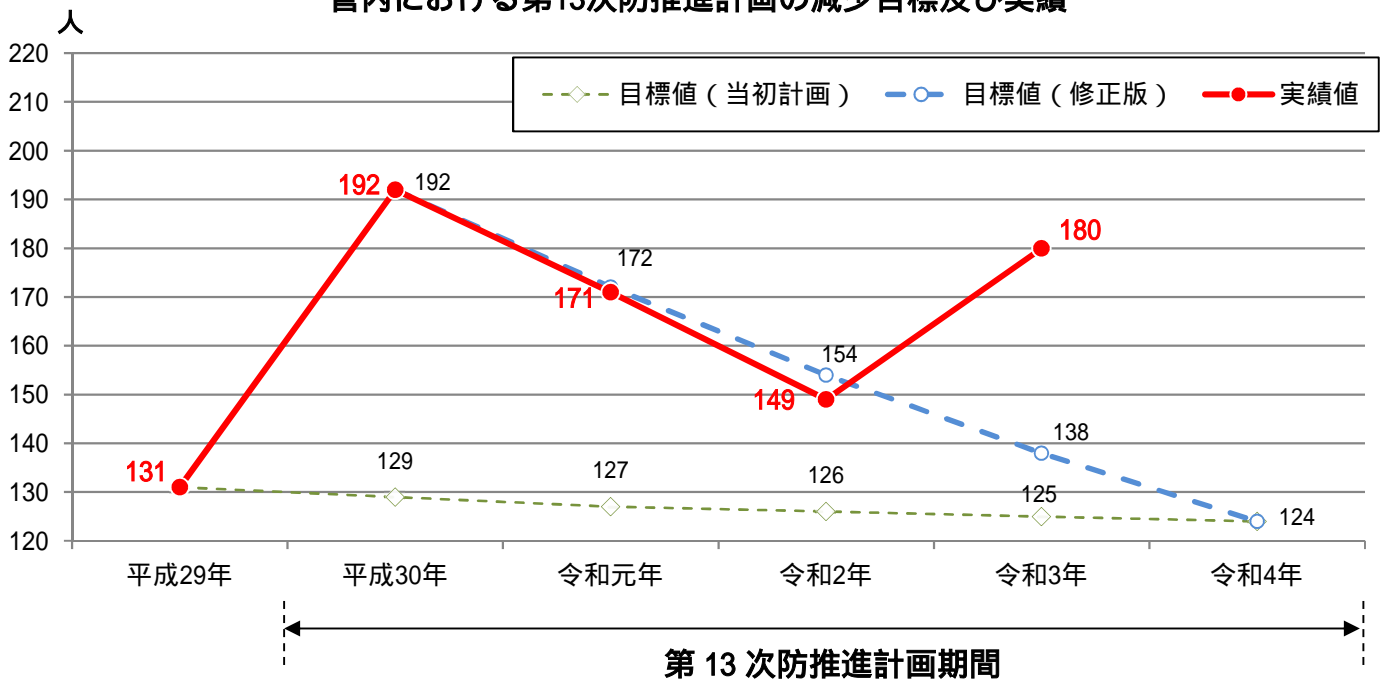
（ア）死亡災害については、**毎年ゼロ**を目指すとともに、**計画期間中の合計死亡者総数を、12次推進計画期間中と比較して50%以上減少**させる（12次推進計画期間中8人 4人以下）。

結果 令和3年の死亡者数は2人で、前年と同数となり、「毎年ゼロ」の目標達成には至らなかった。
 なお、合計死亡者総数は8人となっており、同目標についても達成には至らなかった。

（イ）死傷災害については、死傷者数の増加が著しい業種、事故の型に着目した対策を講じることにより、**死傷者数を2017年と比較して2022年までに5%以上減少**させる（2017年131人 2022年124人以下）。

結果 当署管内における令和3年の労働災害による死傷者数は180人で、13次防推進計画の同年における目標値・138人を大きく上回り、目標達成には至らなかった。（下表参照）
 引き続き労働災害の減少を図り、死傷者数の大幅な減少を目指す。

管内における第13次防推進計画の減少目標及び実績



2 「重点業種」について

当署の13次防推進計画における「重点業種」と各目標について、その達成状況は下記のとおり。

（ア）**建設業、製造業及び林業における死亡災害**について**毎年ゼロ**を目指すとともに、計画期間中の**建設業、製造業及び林業の合計死亡者総数を、12次推進計画期間中と比較して50%以上減少**させる（12次推進計画期間中6人 3人以下）。

結果 令和3年中に建設業において死亡災害が発生していることから、同目標の達成には至らなかった。
 建設業・製造業・林業の合計死亡者総数は令和3年末時点において4人となり、同目標の達成には至

らなかった。

(イ) **製造業**については、死傷者数を 2017 年と比較して、**2022 年までに 20%以上減少**させる (2017 年 48 人 2022 年 38 人以下)。

結果 令和 3 年の製造業の死傷者数は前年からほぼ倍増して 56 人となり、目標達成に至らなかった。

(ウ) **その他の事業** (主に第 3 次産業。農業、畜産業を含む。) 及び**運輸交通業** (道路貨物運送業及びその他の運輸交通業、陸上貨物取扱業を含む。) については、死傷者数を 2022 年までに **2017 年の死傷者数以下**に減少させる (**その他の事業 2017 年 48 人以下、運輸交通業 2017 年 4 人以下**)。

結果 令和 3 年のその他の事業の死傷者数は 72 人、運輸交通業の死傷者数は 10 人 (うち 1 人は死亡) であった。目標の達成には至っていないことから、より一層の災害の減少を図る。

3 その他の目標について

上記以外の目標は下記のとおり。

(ア) **メンタルヘルス対策に取り組んでいる**労働者数 30 人以上の事業場 () の割合を **75%以上**とする (2016 年 56.3%)。

メンタルヘルス対策に係る以下の取組のうち、4 項目以上取り組んでいる事業場の割合。

衛生委員会等での調査審議

心の健康づくり計画の策定

事業場内メンタルヘルス推進担当者の選任

労働者への教育研修の実施

管理監督者への教育研修の実施

労働者からの相談体制の整備

職場復帰支援体制の整備

ストレスチェックの実施

(イ) ストレスチェックを実施した事業場のうち**集団分析を実施した事業場の割合**を **85%以上**とする (2016 年 76.3%)。

(ウ) **腰痛による死傷者数**を 2022 年までに **2017 年の死傷者数以下**に減少させる (2017 年 9 人以下)。

(エ) 職場での**熱中症による死亡者**を発生させない。

職場の安全と健康に役立つ情報

リスクアセスメント等関連資料・教材

<https://www.mhlw.go.jp/bunya/roudoukijun/anzeneisei14/>
(厚生労働省)



災害事例、各種教材・各種教材資料

化学物質(モデルSDS、リスクアセスメント支援ツール等)

<https://anzeninfo.mhlw.go.jp> (職場のあんぜんサイト)



化学物質ラベル・SDS電話相談、リスクアセスメント訪問支援

<https://www.technohill.co.jp/chemical> (テクノヒル(株))



健康管理、メンタルヘルス対策など労働衛生対策全般の支援

(長野県地域産業保健総合支援センター)

<https://www.naganos.johas.go.jp>

労働者 50 人未満の事業場における健康管理支援

飯伊地域産業保健センター



メンタルヘルス対策、ストレスチェック制度等

<https://kokoro.mhlw.go.jp> (こころの耳)



労働災害発生状況

長野労働局



飯田労働基準監督署



その他

新型コロナウイルス感染症



転倒災害防止



エイジフレンドリー



熱中症予防



石綿関連



